

## (4) 検討事業手法について

事業化検討の過程において、市の直営といった従来手法だけではなく、多様なPPP（公民連携）手法等と比較検証等を行った上で、**多くの選択肢のなかから、当該事業化に向けて、より効率的かつ効果的な手法を検討していきます。**

※これまでも当市では、指定管理者制度、民間委託など、民間の資金やノウハウを活用し、市民サービスの充実を図ってきました。

今後は更に、当該事業だけではなく、市の様々な公共サービスの提供において、従来手法（直営）と公民連携手法を比較し、事業ごとに最適な事業手法を選択することで、市政経営の効率化に繋げていく必要があります。

## PPP（公民連携）推進の背景

## 日光市の現状

- 公共施設等の老朽化
  - 厳しい財政状況
  - 人口減少
- 等

将来に渡り適切な公共サービスの維持のためには、公共施設等の建替え・改修・修繕や運営に係る維持管理費用の効率化、施設の集約化等が必要……

行政だけで解決するには限界がある

これらを実現する手段の一つとしてPPP（公民連携）の手法活用が求められている。

## PPP（公民連携）とは？

PPP(Public-Private Partnership)の頭文字で、行政と民間が連携して公共施設の整備運営や公共サービスの提供等を行う仕組み。

**公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行う**ことにより、民間の創意工夫等を活用し、**財政資金の効率的使用や行政の効率化等**を図るもの。

民間等のノウハウ、専門知識、技術、発想などを活用することにより、行政だけではできなかった多様なサービス展開を図り、市民（利用者）の満足度の高いサービスを継続的に提供することなども公民連携の目的（効果）の一つ。

